入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本役務の契約締結は、当該役務に係る令和4年度予算の執行が可能となっている事を条件とします。

令和3年12月8日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 関東甲信工事局長 奥原 祐治

関甲工公告 第9号

1 役務概要

- (1) 役務件名 令和4～5年度関東甲信工事局発注者支援業務 (新横浜)
(電子入札対象案件)
- (2) 役務内容 本役務は、町田市内及び山梨県内の工事発注にかかる補助業務、役務および工事の履行に係る補助業務、関係機関等との協議・調整に係る補助業務(資料の収集・整理・作成、協議打合せ簿の作成等)である。
- (3) 履行場所 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-11 (金子第1ビル)
- (4) 履行期間 令和4年4月1日から令和6年3月29日まで
- (5) 本役務は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象役務である。

なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

- (6) 本役務は総合評価方式の試行役務である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たす者とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「当機構」という。)関東甲信工事局長による当該役務に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

- (1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程(平成15年10月機構規程第78号)第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 当機構における「土木設計調査」に係る令和3・4年度一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき

再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 平成 18 年度以降に元請（発注者と直接契約したものに限り。）として完了（引渡し済みのものに限り。）した以下のア又はイに掲げる役務の実績を有すること。ただし、当該実績が当機構（国鉄清算事業関係を除く。）の実績で作業成績がある場合は、65 点以上のものに限り。なお、作業成績評定点の通知を受けていない業務も要件を満たす場合には役務実績とすることができる。

ア 鉄道構造物の設計又は積算に係る業務

イ 道路構造物の設計又は積算に係る業務（国、地方公共団体、高速道路株式会社法が適用される事業者又は地方道路公社法が適用される事業者が発注するものに限り）

(4) 当該業種区分における前年度の当機構の作業成績がある場合、平均で 60 点未満でないこと。

(5) 以下のア又はイに掲げる基準を満たす配置予定主任技術者を当該役務に配置できること。

ア 以下の(ア)から(ウ)のすべての基準を満たす者

(ア) 「技術士（（建設部門）、（総合技術監理部門）」、「鉄道設計技士（鉄道土木）」、「一級土木施工管理技士」、「RCCM（（鉄道）、（土質及び基礎）、（鋼構造及びコンクリート）、（トンネル）、（施工計画、施工設備及び積算）、（建設環境）」のいずれかの資格を有する者

(イ) 以下の①及び②に掲げる経験（出向又は派遣、再委託を受けて行ったもの、発注者として従事した経験を含む）をそれぞれ 5 年以上有すること。

ただし、当機構の役務経験で作業成績がある場合は、65 点以上のものに限り。なお、作業成績評定点の通知を受けていない役務も要件を満たす場合には役務経験とすることができる。

また、1 件で 5 年以上の経験を満たすことができない場合は、複数の組み合わせとすることができる。

① 鉄道構造物又は道路構造物の設計、積算又は施工管理に係る役務（照査技術者として従事した役務は除く。また、道路構造物の設計、積算又は施工管理に係る役務は、国、地方公共団体又は高速道路株式会社法若しくは地方道路公社法が適用される事業者が発注するものに限り）の実務経験

② 業務の統括管理の経験

(ウ) 平成 18 年度から本件の申請書の提出期限までに完了し、引渡し済みの以下の①及び②に掲げる経験（出向又は派遣、再委託を受けて行ったもの、発注者として従事した経験を含む）をそれぞれ 1 件以上有すること。

ただし、当機構の役務経験で作業成績がある場合は、65 点以上のものに限り。

なお、作業成績評定点の通知を受けていない役務も要件を満たす場合には役務経験とすることができる。

① 鉄道構造物又は道路構造物の設計、積算又は施工管理に係る役務（照査技術者として従事した役務は除く。また、道路構造物の設計、積算又は施工管理に

係る役務は、国、地方公共団体又は高速道路株式会社若しくは地方道路公社法が適用される事業者が発注するものに限る）の実務経験

② 業務の統括管理の経験

イ 鉄道又は道路分野において土木技術業務委託（発注者支援業務を含む）の管理又は主任技術者の実務経験を有する者

(6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「関東甲信地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成 15 年 10 月機構規程第 83 号。以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。

(7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の欠格事由に該当しないこと。

(10) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。（証明できる資料を添付すること）

(11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（①及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。（証明できる資料を添付すること）

①厚生年金保険、②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険

3 総合評価に関する事項

(1) 入札の評価に関する基準

本役務の総合評価に関する評価項目は次のとおりとする。

ア 参加表明者の能力（ワークライフバランス関連認定の取得状況）を評価する。

イ 主任技術者の資格要件及び専門技術力について評価する。

ウ 本役務実施にあたっての業務理解度や実施体制について評価する。

エ 本役務実施における留意点に関する技術的所見について評価する。

(2) 総合評価の方法

評価値の算定方法は価格評価点と技術評価点の合計をいう。

ア 価格評価点

価格評価点の満点（30点）に落札差額の率を乗じたものとする。

イ 技術評価点

上記(1)ア～エに示すそれぞれの評価項目について評価し、
技術評価点の満点（30点）に得点率を乗じたものとする。

(3) 落札者の決定方法

ア 総合評価は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、
入札者の申込みに係る上記により得られた技術評価点と当該入札者の入札価格から求

められる価格評価点の合計値（評価値）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 入札に係る技術等が、公告（これらに係る入札説明書を含む。以下同じ。）において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満足していること。

イ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決める。

なお、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づく調査を行った上で、落札者を決定する。

4 入札手続等

(1) 担当支社等

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-11 金子第1ビル

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構関東甲信工事事務局 契約課 契約係

電話 045-475-5560 FAX 045-475-5507

電子メールアドレス keiyaku.knk@jr-tt.go.jp

(2) 申請書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 公告の日から入札書提出の期限の日まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス：<https://www.jr-tt.go.jp>

なお、申請書等をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は(1)に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

(3) 申請書及び技術資料の提出方法、期間及び場所

ア 提出方法

申請書及び技術資料は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、申請書及び技術資料の容量が 10MB を超える場合又は1 (4)により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）すること。

イ 提出期間

令和3年12月8日（水）から令和4年1月12日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時まで。

ウ 提出場所 (1)に同じ。

(4) 入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所

ア 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、1 (5)により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は(1)へ郵送(配達証明付郵便に限る。)又は持参すること。

イ 入札書の提出期限

令和4年2月14日(月)16時まで。

ウ 開札の日時及び場所

開札は、令和4年2月15日(火)10時に当機構関東甲信工事局にて行う。

(5) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 入札の辞退

入札参加者は、入札書(再度の入札を行う場合の入札書を含む。)を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除。

イ 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

以下のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

4 (1)に同じ。

(7) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2 (2)に掲げる競争参加資格の要件を申請書及び資料提出時において満たせない者も4 (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

(8) 本役務の受注者及び本役務を受注した者と資本関係又は人的関係のある者、並びに本役務の技術員の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本関係又は人的関係のある者は、役務履行期間中において、機構関東甲信工事局が発注する工事「土木」の入札に参加してはならない。また、本役務の受注者は、技術員の出向・派遣元及び出向・派遣元と資

本関係又は人的関係のある会社の名簿を提出すること。

(9) 本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。

6 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開する。

なお、詳細については、入札説明書を参照すること。

(1) 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

(2) 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。